

(様式 1-3)

福島県(川内村)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成31年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	160	事業名	穀物乾燥調製施設(ミニライスセンター)整備事業	事業番号	(5)-43-26
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	川内村	
総交付対象事業費	124,190(千円)		全体事業費	124,190(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>川内村では、東日本大震災・原子力災害からの復興に向けて着実に、歩みを進めてきたところであるが、原子力災害に伴い長期避難を余儀なくされたことから、子育て世代の流出により避難指示解除後も農家の高齢化と農業の担い手不足が深刻化している状況である。</p> <p>このような厳しい現状のなか、川内村では、本村の基幹産業である農林畜産業の復興に向けて、避難農業者の帰還を促し、共同活動による集落機能の回復を図るため、計画的に各地区において、営農意欲の高い農業者を中心に集落営農組織を育成し、農業生産の核となる農業用施設・機械等を導入しながら、帰還環境の整備を進めてきたところである。</p> <p>川内村の北西部に位置する第1区においても、集落営農組織が設立され、生産体制の準備が整ってきたことから、本事業を活用し、当該地区の農業生産の核となる穀物乾燥調製施設(ミニライスセンター)を整備し、帰還農業者をはじめとする集落営農組織の安定的な生産体制の確立を積極的に支援することで、避難農業者の更なる帰還及び営農再開を促進する。</p>					
事業概要					
●整備内容： 穀物乾燥調製施設(ミニライスセンター)整備事業 124,190,000円 敷地面積2,210㎡ 整備場所 福島県双葉郡川内村大字上川内字後谷地地内					
●『第五次川内村総合計画』 P.12 3. 基本構想の体系①：村ならではの資源を生かした魅力的な「しごと」づくり P.13 基本施策①：村ならではの資源を生かした魅力的な「しごと」づくり (2)農林業振興 川内村ならではの資源を活かした新たな農業・地域ぐるみでの農林業体制の確立を考える必要があります。					
P.33 3. 基本方向ごとの各論 P.35 □①-2 農林業振興 ○現状と課題、◎基本方針 P.36 ●主要取組 1. 新規就農、2. 集落営農組織の育成及び農業生産組織の法人化、8. 外部体制の整備促進 ミニライスセンターの整備及びオペレータの確保					
●『村民の帰村に向けた復旧計画(第二次)』： P.11 3. 村の分野別状況の取組み ②農林水産業の再生 「○ 田畑における営農再開 旧緊急時避難準備区域においては、平成25年から水稲作付けを再開し102ha/410haを作付けする。平成30年においては、203ha/410ha作付。今後農地の再整備のためのほ場整備の実施も本地区において計画されている。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成31年度> 穀物乾燥調製施設(ミニライスセンター)整備 124,190,000円 (基幹事業)					
地域の帰還環境整備との関係					
ミニライスセンターの整備により農業生産の効率化を図り、農家の営農を支援することで村の農地保全を進める。また、震災前と比較して米を主体とした作付農家を6割程度まで増やすために、長期避難で管理ができず乾燥調製施設が故障してしまった農家にミニライスセンターを利用してもらうことで、農家の営農再開に掛かる負担を減らし、4名程度の地元雇用を産み出し、帰還につなげる。また、集落営農組織の支援をする。					
関連する事業の概要					
・「避難からすぐに帰還しない農家の農地を管理耕作するものへの支援」事業 ・効果促進事業(造成工事)を活用予定(第24回申請)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

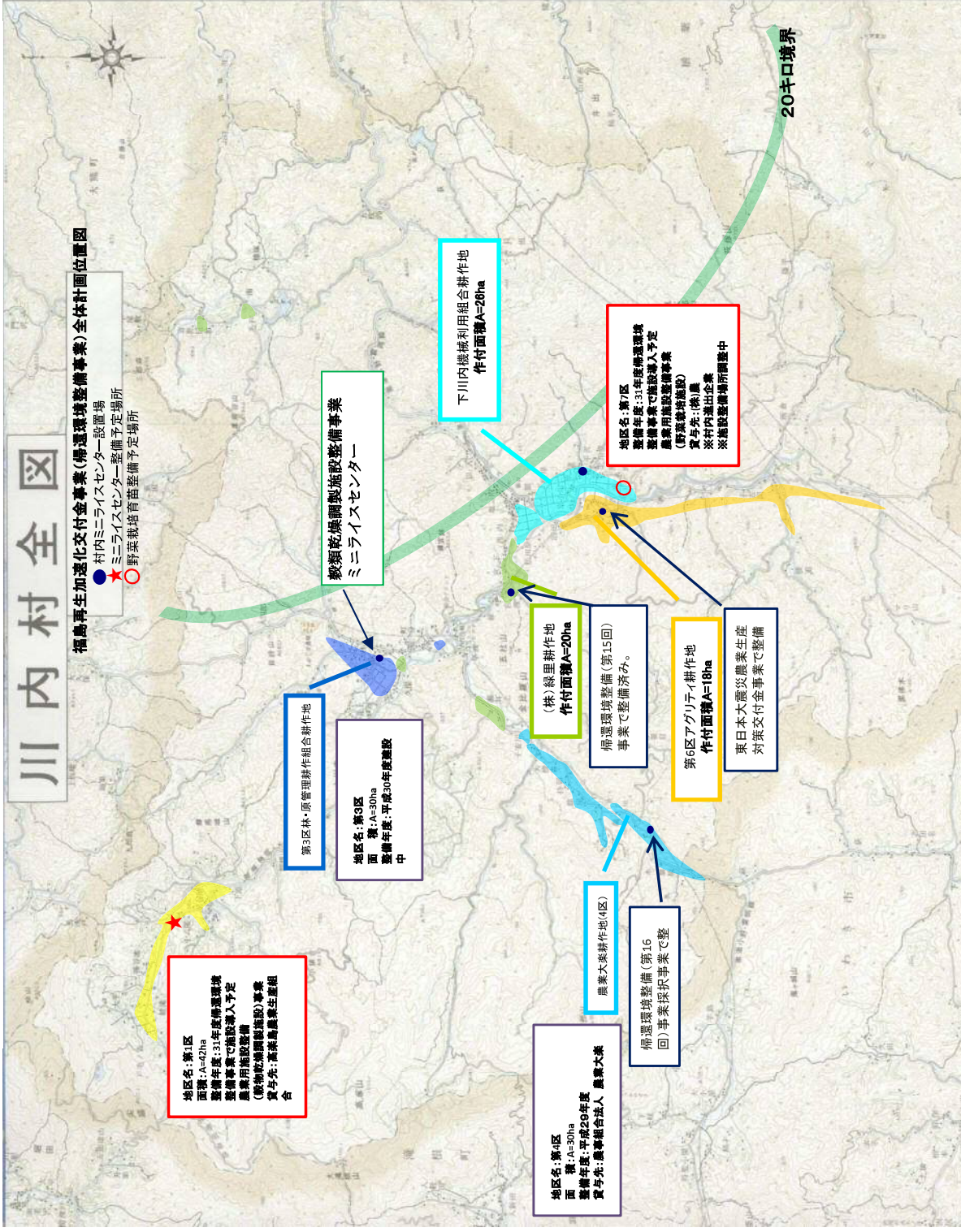
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

川内村全図

福島再生加速化交付金事業(帰還環境整備事業)全体計画位置図

- 村内ミニライিসセンター設置場
- ★ ミニライিসセンター整備予定場所
- 野菜栽培育苗整備予定場所



地区名:第1区
面積:A=42ha
整備年度:31年度帰還環境
整備事業で施設導入予定
農業用施設整備
(穀物乾燥調製施設)事業
貸与先:高浜島農業生産組
合

第3区林・原管理耕作組合耕作地
地区名:第3区
面積:A=30ha
整備年度:平成30年度建設
中

穀類乾燥調製施設整備事業
ミニライিসセンター

下川内機械利用組合作地
作付面積A=20ha

地区名:第4区
面積:A=30ha
整備年度:平成29年度
貸与先:農事組合法人 農業大業

農業大業耕作地(4区)
帰還環境整備(第16
回)事業採択事業で整

(株)緑里耕作地
作付面積A=20ha
帰還環境整備(第15回)
事業で整備済み。

第6区アグリライ耕作地
作付面積A=18ha
東日本大震災農業生産
対策交付金事業で整備

地区名:第7区
整備年度:31年度帰還環境
整備事業で施設導入予定
農業用施設整備事業
(野菜乾燥施設)
貸与先:(株)農
資村内進出企業
※施設整備場所調整中

20キロ境界